

※ 全8問の内、問番号を枠囲いした4問は各15点、他は10点

【問題A】 表は、A～Eの5カ国のある年の降水量等を示したものである。【p502\_Q3\*】

	年降水量 (mm/年)	降水総量 (億 m <sup>3</sup> /年)	人口1人当 たり降水量 (m <sup>3</sup> /年・人)
A国	801	71,235	29,485
B国	68	651	1,312
C国	1,620	7,285	13,985
D国	502	112,458	40,144
E国	803	1,999	3,275

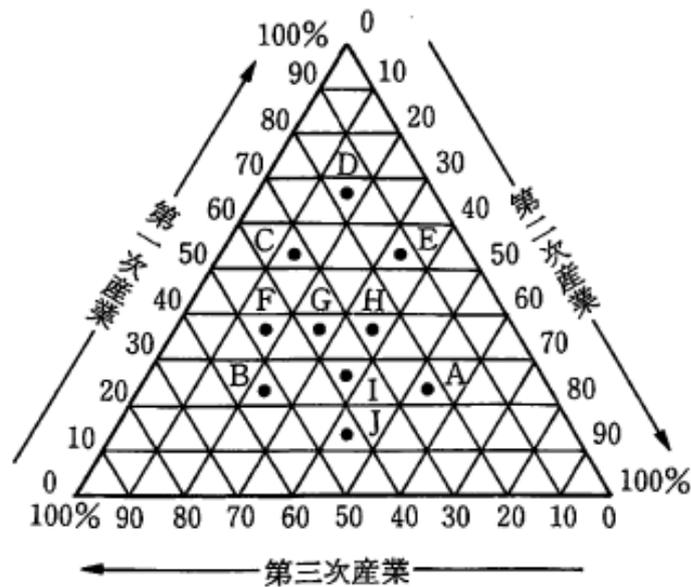
【問1】 この表からいえることとして正しいのはどれか。

- 1 降水量が多いのは雪の多い寒い国である。
- 2 人口が二番目に少ないのはC国である。
- 3 5カ国の降水総量の平均は40,000億 m<sup>3</sup>/年より多い。
- 4 A国の年降水量は5カ国平均より少ない。
- 5 A国の人口はB国の人口の6倍より多い。

【問2】 この表からいえることとして正しいのはどれか。

- 1 E国の年降水量は5カ国平均より少ない。
- 2 D国の人口はB国の人口の6倍より多い。
- 3 降水量が多いのは熱帯雨林のある暑い国である。
- 4 人口が1番多いのはA国である。
- 5 5カ国の人口1人当たりの年降水総量の平均は20,000m<sup>3</sup>より少ない。

【問題B】 図は、A～J 10カ国の産業別就業人口比率を示したものである。【p516\_Q17\*】



【問3】 この図からいえることとして正しいのはどれか。

- 1 第一次産業就業者比率が50%以下の国は3カ国である。
- 2 第二次産業就業者比率が40%以上の国は1カ国である。
- 3 第三次産業就業者比率が30%以下の国は5カ国である。
- 4 D国における第二次産業就業者数と第三次産業就業者数は、ほぼ等しい。
- 5 B国の第三次産業就業者数とC国の第一次産業就業者数は、ほぼ等しい。

【問4】 この図からいえることとして正しいのはどれか。

- 1 第一次産業就業者比率が30%以下の国は6カ国である。
- 2 第二次産業就業者比率が50%以下の国は3カ国である。
- 3 第三次産業就業者比率が60%以下の国は2カ国である。
- 4 A国における第一次産業就業者数と第二次産業就業者数は、ほぼ等しい。
- 5 B国の第三次産業就業者の比率とC国の第一次産業就業者の比率は、ほぼ等しい。

【問題C】 次の表は、新刊書籍平均定価の推移である。【特別区29\_Q21】

新刊書籍平均定価の推移

(単位 円)

部 門	平成22年	23	24	25	26
総 記	4,065	3,723	3,905	3,417	4,309
歴 史	2,676	2,723	2,686	2,553	2,569
社会科学	2,968	3,007	3,051	2,751	3,171
自然科学	3,584	3,482	3,329	3,253	3,287
産 業	2,764	2,509	2,521	2,482	2,432

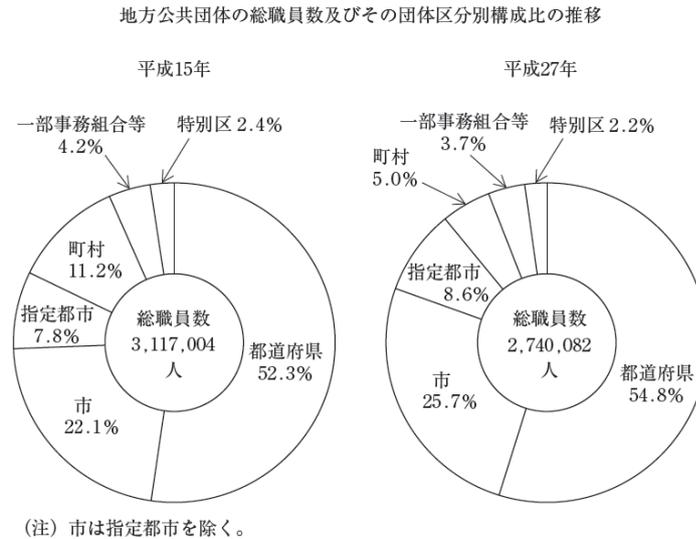
【問5】 この表から確実にいえるのはどれか。

- 1 表中の各年とも、総記の平均定価は、産業の平均定価の1.6倍を下回っている。
- 2 平成26年において、社会科学の平均定価の対前年増加額は、歴史のその25倍を下回っている。
- 3 表中の各部門のうち、平成25年における新刊書籍平均定価の対前年減少率が最も小さいのは、産業である。
- 4 平成23年から平成26年までの4年の歴史の平均定価の1年当たりの平均は、2,650円を上回っている。
- 5 平成22年の自然科学の平均定価を100としたときの平成24年のその指数は、90を下回っている。

【問6】 この表から確実にいえるのはどれか。

- 1 平成26年において、社会科学の平均定価の対前年増加額は、自然科学のその120倍を下回っている。
- 2 各年とも、歴史の平均定価は、産業の平均定価を上回っている。
- 3 各部門のうち、平成25年における新刊書籍平均定価の対前年減少率が最も大きいのは、産業である。
- 4 各部門のうち、平均定価の変動幅が最も小さいのは自然科学である。
- 5 平成22年の社会科学の平均定価を100としたときの平成26年のその指数は、110を上回っている。

【問題 D】 次の図は、職員数の構成比である。【特別区 29\_Q24】



【問7】 この図から確実にいえるのはどれか。

- 1 平成15年の一部事務組合等の職員数を100としたときの平成27年のその指数は、70を下回っている。
- 2 平成27年における市の職員数と指定都市の職員数との計は、平成15年におけるそれを下回っている。
- 3 市の職員数の平成15年に対する平成27年の増加率は、5%より大きい。
- 4 平成27年の特別区の職員数は、平成15年のその75%を超えている。
- 5 平成27年における都道府県の職員数に対する指定都市の職員数の比率は、平成15年におけるそれを下回っている。

【問題 E】

【問8】 次の①～③の計算の判断が適切なものはどれか。

- ①  $\frac{1949}{2018}$  と  $\frac{1951}{2020}$  と比べると、 $\frac{1951}{2020}$  の方が大きい。
  - ②  $\frac{117}{313}$  と  $\frac{123}{333}$  と比べると、 $\frac{123}{333}$  の方が大きい。
  - ③ 1万円の商品を購入するとき、1割引で消費税別で買う場合と、定価で消費税なしで買う場合とでは、前者の方が安くて得である。
- 1 ①から③のすべてが正しい。
  - 2 ①②は正しいが③は間違い。
  - 3 ①③は正しいが②は間違い。
  - 4 ②③は正しいが①は間違い。
  - 5 ②は正しいが①③は間違い。